

# シーン I - 2 環境教育実践「見える化」事業

## 事業目的

小学校の環境教育を入口として、「環境配慮行動」が子どもを核として学校及び家庭で取り組まれ、更には地域全体での取組へと発展することで、低炭素型のライフスタイルが普及・定着することを目指します。

## 事業効果

CO2削減効果	- t-CO2
その他(参加校実数)	25校

## 事業内容

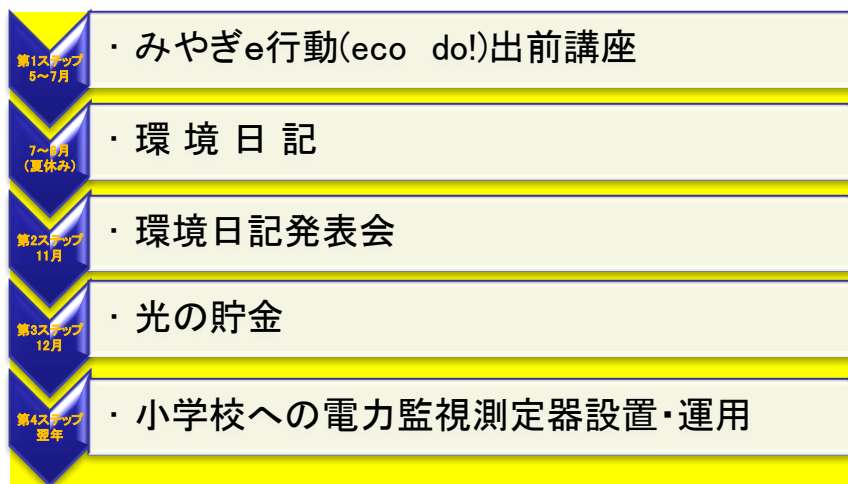
### 【事業概要】

2カ年の取組継続事業とする。

- ①1年目:個人(小学生)の環境配慮行動の実践  
小学校での「みやぎe行動(eco do!)出前講座」  
⇒「環境日記発表会」⇒「光の貯金」
- ②2年目:団体(小学校)での環境配慮行動の実践  
出前講座実施校のうち、設置を希望する小学校に電力監視測定器を設置(電力使用量の「見える化」)

【平成27年度委事業費】総事業費 4,687千円  
(うち環境税充当額 3,691千円)

【平成27年度事業量】①25校 ②7校



## 現 状

■宮城県における民生家庭部門の二酸化炭素排出量は、直近の2012年のデータで4,070千t-CO<sub>2</sub>と民生業務部門を上回り、削減対策が急務の状況

■県民や事業者の環境配慮行動促進策「みやぎe行動eco do!) 宣言登録」を推進するために宣言内容の「見える化」が必要

## 税導入後のイメージ

■環境教育の普及 ■家庭・地域への環境配慮行動の波及



出前講座



環境日記



環境日記  
発表会



光の貯金



電力監視測定器